



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月11日

上場会社名 ケル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6919 URL <https://www.kel.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土居 悦郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 牧田 直規 TEL 042-374-5810
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	12,793	25.9	2,114	114.0	2,142	112.4	1,455	100.6
2021年3月期	10,163	△4.0	988	△3.7	1,008	△4.4	725	3.3

(注) 包括利益 2022年3月期 1,671百万円 (101.6%) 2021年3月期 829百万円 (30.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	200.29	—	11.0	12.5	16.5
2021年3月期	99.82	—	5.9	6.5	9.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	18,385	13,854	75.4	1,906.57
2021年3月期	15,958	12,494	78.3	1,719.42

(参考) 自己資本 2022年3月期 13,854百万円 2021年3月期 12,494百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,582	△603	△312	5,389
2021年3月期	1,460	△557	△283	4,599

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	18.00	—	23.00	41.00	297	41.1	2.4
2022年3月期	—	20.00	—	61.00	81.00	585	40.4	4.5
2023年3月期(予想)	—	40.00	—	41.00	81.00		40.3	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	5.6	1,100	14.8	1,120	13.5	750	12.9	103.21
通期	12,800	0.0	2,120	0.2	2,150	0.3	1,460	0.3	200.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	7,743,000株	2021年3月期	7,743,000株
2022年3月期	476,457株	2021年3月期	476,457株
2022年3月期	7,266,543株	2021年3月期	7,266,601株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	11,820	24.7	1,759	116.5	1,909	113.1	1,305	98.6
2021年3月期	9,480	△3.7	813	△9.3	895	△6.6	657	1.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	179.63	—
2021年3月期	90.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
2022年3月期	17,205	74.4	12,799	78.2	1,761.45	
2021年3月期	14,993	78.2	11,718	78.2	1,612.60	

(参考) 自己資本 2022年3月期 12,799百万円 2021年3月期 11,718百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、当該業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
役員の異動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染者数が増加と減少を繰り返すなか、国内では緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の影響で個人消費は低迷が続きましたが、企業においては設備投資や生産活動が正常化に向かい緩やかな回復が見られました。世界経済では、米中の貿易摩擦問題の長期化やロシアのウクライナ侵攻により事業年度末にかけて不透明感が高まりました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、半導体の大幅な需要増による世界的な半導体不足や東南アジアからの部品調達難による自動車の大幅減産を主因として低迷しましたが、供給制約の緩和に伴い、緩やかなペースでの回復が見られました。また、部品ユーザーのBCP対応の在庫積み増し等により、自動車やICT関連、産業用途等で部品需要が堅調に推移いたしました。

このような環境の中、今年度は、基本方針を「1. 商品群を増強する。2. 海外ビジネスを強化／拡大する。3. 収益力を強化する。」とし、運営方針である「1. コネクタ（ハーネス含む）事業の底上げを推進する。機器事業の付加価値ビジネスへの転換を推進する。2. 欧州、中国、北米の販売体制を強化する。3. 工業・車載・画像・医療・5G/IoT周辺機器を注力市場とする。4. 車載市場を強化開拓する（ADAS/EV等CASE分野）。5. エネルギー分野を調査、開拓する（バッテリー／電力新分野関連機器）。」を推進し、付加価値ビジネスを強化し、海外事業の拡大を進め、コストマネジメントの強化による収益性の向上に努めてまいりました。また、5G/IoT周辺機器市場向け高速伝送コネクタの開発やフローティングコネクタ・防水コネクタの拡充など、市場・顧客のニーズに応える製品を開発・提供してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、工業機器市場及び車載機器市場の受注が引き続き好調に推移したことに加え、産業機器市場、遊技機器市場においても受注が増加したことにより、売上高は127億93百万円（前連結会計年度比25.9%増加）、利益面につきましては、営業利益21億14百万円（同114.0%増加）、経常利益21億42百万円（同112.4%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益14億55百万円（同100.6%増加）となりました。

なお、第1四半期会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。これによる財務状態及び経営成績に与える影響はありません。

品目別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、品目別の業績を示しております。

〈製品別の状況〉

コネクタの売上高は、車載機器向けフローティングコネクタ、FA・制御装置・半導体製造装置等の工業機器向けを中心に受注が好調に推移したことにより113億28百万円（前連結会計年度比29.6%増加）となりました。

ラックの売上高は、超音波診断・内視鏡等の電子応用医療機器向け特注ラック等の受注は増加しましたが、工業機器向け特注ラックの受注が減少したことにより11億39百万円（同7.4%減少）となりました。

ソケットの売上高は、遊技機器向けの受注が増加したことにより2億24百万円（同86.5%増加）となりました。その他の売上高は10億1百万円（同36.5%増加）となりました。

・ 品目別受注実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	比較増減	
	金額	金額	金額	前期比 (%)
コネクタ	8,818	13,260	4,442	50.4
ラック	1,219	1,356	136	11.2
ソケット	127	268	140	110.7
その他	75	139	64	84.9
計	10,240	15,024	4,784	46.7

・品目別売上実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	比較増減	
	金額	金額	金額	前期比 (%)
コネクタ	8,737	11,328	2,590	29.6
ラック	1,231	1,139	△91	△7.4
ソケット	120	224	104	86.5
その他	74	101	27	36.6
計	10,163	12,793	2,630	25.9

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産額は、前連結会計年度末に比べ24億27百万円増加し、183億85百万円となりました。これは、現金及び預金の増加額8億16百万円、原材料及び貯蔵品の増加額6億11百万円、並びに受取手形及び売掛金の増加額4億70百万円があったこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ10億67百万円増加し、45億31百万円となりました。これは、電子記録債務の増加額5億8百万円、未払法人税等の増加額3億82百万円があったこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ13億59百万円増加し、138億54百万円となりました。これは、利益剰余金の増加額11億43百万円、その他有価証券評価差額金の増加額88百万円があったこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億89百万円増加（前連結会計年度は6億56百万円の増加）し、53億89百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、15億82百万円（前連結会計年度は14億60百万円の獲得）となりました。これは、法人税等の支払額3億49百万円があったものの、税金等調整前当期純利益21億34百万円の計上、売上債権の増加額9億15百万円並びに減価償却費8億62百万円の計上があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、6億3百万円（前連結会計年度は5億57百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出7億19百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、3億12百万円（前連結会計年度は2億83百万円の使用）となりました。これは、配当金の支払額3億12百万円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの感染状況の落ち着きや行動制限の解除等が進みつつあり、国内外経済の回復が見込まれますが、ウクライナ情勢等の深刻化により世界経済が急減速する可能性もあります。当社グループにおきましては、前期に続き工業機器市場や車載機器市場での需要は堅調に推移しておりますが、エネルギー価格上昇による輸送費、原材料費の上昇や為替市場の変動等、不透明な状況が想定されます。このような状況を踏まえ、業績予想は売上高128億円（前連結会計年度比0.0%増加）、営業利益21億20百万円（同0.2%増加）、経常利益21億50百万円（同0.3%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益14億60百万円（同0.3%増加）を見込んでおります。

当社グループは、引き続き新型コロナウイルス感染症対策に万全を期し、国内外市場の変化やサプライチェーンの影響を見極め対応してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,393,462	5,210,267
受取手形及び売掛金	2,355,117	2,825,453
電子記録債権	1,193,618	1,675,943
有価証券	285,669	179,129
商品及び製品	663,291	845,104
仕掛品	46,106	35,703
原材料及び貯蔵品	763,239	1,374,978
その他	237,627	130,368
貸倒引当金	△3,424	△4,363
流動資産合計	9,934,707	12,272,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,414,809	1,366,713
機械装置及び運搬具（純額）	1,208,284	1,256,092
工具、器具及び備品（純額）	314,169	350,277
土地	1,171,754	1,171,754
建設仮勘定	—	1,140
有形固定資産合計	4,109,017	4,145,977
無形固定資産	109,341	106,814
投資その他の資産		
投資有価証券	727,377	848,099
保険積立金	882,616	818,739
繰延税金資産	78,713	78,143
その他	116,419	115,554
投資その他の資産合計	1,805,127	1,860,536
固定資産合計	6,023,486	6,113,328
資産合計	15,958,193	18,385,914

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	747,704	786,786
電子記録債務	947,524	1,456,046
短期借入金	450,000	450,000
未払法人税等	175,343	558,186
賞与引当金	227,614	297,625
役員賞与引当金	37,000	65,000
その他	381,887	425,432
流動負債合計	2,967,075	4,039,076
固定負債		
退職給付に係る負債	494,215	490,013
その他	2,650	2,650
固定負債合計	496,865	492,663
負債合計	3,463,940	4,531,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,000	1,617,000
資本剰余金	1,440,058	1,440,058
利益剰余金	9,512,146	10,656,083
自己株式	△246,674	△246,674
株主資本合計	12,322,529	13,466,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180,909	269,683
為替換算調整勘定	11,595	129,488
退職給付に係る調整累計額	△20,782	△11,463
その他の包括利益累計額合計	171,723	387,707
純資産合計	12,494,253	13,854,174
負債純資産合計	15,958,193	18,385,914

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	10,163,376	12,793,940
売上原価	7,423,950	8,633,419
売上総利益	2,739,426	4,160,520
販売費及び一般管理費	1,751,009	2,045,801
営業利益	988,416	2,114,719
営業外収益		
受取利息	1,239	2,433
受取配当金	27,159	24,381
助成金収入	9,740	487
保険戻戻金	2,048	24,392
その他	3,276	2,345
営業外収益合計	43,464	54,040
営業外費用		
支払利息	2,334	2,312
為替差損	19,034	13,912
支払補償費	—	8,456
その他	1,822	1,203
営業外費用合計	23,190	25,885
経常利益	1,008,690	2,142,874
特別利益		
固定資産売却益	—	537
投資有価証券売却益	74,812	—
特別利益合計	74,812	537
特別損失		
固定資産除却損	1,166	5,110
固定資産売却損	—	31
減損損失	338	3,322
投資有価証券売却損	9,504	—
特別損失合計	11,009	8,465
税金等調整前当期純利益	1,072,493	2,134,946
法人税、住民税及び事業税	341,008	714,358
法人税等調整額	6,068	△34,882
法人税等合計	347,077	679,476
当期純利益	725,416	1,455,470
親会社株主に帰属する当期純利益	725,416	1,455,470

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	725,416	1,455,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,322	88,773
繰延ヘッジ損益	—	—
為替換算調整勘定	37,852	117,892
退職給付に係る調整額	7,565	9,318
その他の包括利益合計	103,740	215,984
包括利益	829,157	1,671,454
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	829,157	1,671,454
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,617,000	1,440,058	9,070,127	△246,608	11,880,576
当期変動額					
剰余金の配当			△152,598		△152,598
剰余金の配当(中間配当)			△130,798		△130,798
親会社株主に帰属する当期純利益			725,416		725,416
自己株式の取得				△65	△65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	442,018	△65	441,953
当期末残高	1,617,000	1,440,058	9,512,146	△246,674	12,322,529

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	122,587	△26,256	△28,348	67,983	11,948,559
当期変動額					
剰余金の配当					△152,598
剰余金の配当(中間配当)					△130,798
親会社株主に帰属する当期純利益					725,416
自己株式の取得					△65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,322	37,852	7,565	103,740	103,740
当期変動額合計	58,322	37,852	7,565	103,740	545,693
当期末残高	180,909	11,595	△20,782	171,723	12,494,253

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,617,000	1,440,058	9,512,146	△246,674	12,322,529
当期変動額					
剰余金の配当			△167,130		△167,130
剰余金の配当(中間配当)			△145,330		△145,330
親会社株主に帰属する当期純利益			1,455,470		1,455,470
その他			928		928
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,143,937	—	1,143,937
当期末残高	1,617,000	1,440,058	10,656,083	△246,674	13,466,467

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	180,909	11,595	△20,782	171,723	12,494,253
当期変動額					
剰余金の配当					△167,130
剰余金の配当(中間配当)					△145,330
親会社株主に帰属する当期純利益					1,455,470
その他					928
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88,773	117,892	9,318	215,984	215,984
当期変動額合計	88,773	117,892	9,318	215,984	1,359,921
当期末残高	269,683	129,488	△11,463	387,707	13,854,174

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,072,493	2,134,946
減価償却費	739,639	862,224
減損損失	338	3,322
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△61	938
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,297	69,082
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	28,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,496	△4,202
受取利息及び受取配当金	△28,399	△26,814
支払利息	2,334	2,312
為替差損益 (△は益)	△3,242	△22,610
固定資産売却損益 (△は益)	—	△505
固定資産除却損	1,166	5,110
投資有価証券売却損益 (△は益)	△65,307	—
売上債権の増減額 (△は増加)	86,231	△915,507
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△36,672	△765,492
仕入債務の増減額 (△は減少)	26,639	401,835
その他の資産の増減額 (△は増加)	△10,213	113,261
その他の負債の増減額 (△は減少)	46,742	36,147
その他	5,517	△14,146
小計	1,837,404	1,907,903
利息及び配当金の受取額	28,367	26,814
利息の支払額	△2,332	△2,313
法人税等の支払額	△402,713	△349,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,460,725	1,582,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△79,450	—
定期預金の解約による収入	—	90,350
有形固定資産の取得による支出	△579,114	△719,999
有形固定資産の売却による収入	—	792
投資有価証券の売却による収入	137,686	—
関係会社 (非連結子会社) の増資による支出	△31,890	—
貸付金の回収による収入	3,203	590
保険積立金の積立による支出	△90,288	△88,313
保険積立金の払戻による収入	100,289	178,170
その他	△17,571	△64,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	△557,134	△603,292
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△65	—
配当金の支払額	△283,007	△312,692
財務活動によるキャッシュ・フロー	△283,073	△312,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,300	123,075
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	656,818	789,715
現金及び現金同等物の期首残高	3,942,863	4,599,681
現金及び現金同等物の期末残高	4,599,681	5,389,396

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、従前どおり出荷時に収益を認識しております。また、有償支給取引について、従来は有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、区分掲記していた有形固定資産の「減価償却累計額」は当連結会計年度において、連結財務諸表の明瞭性を高めるため、各資産項目の金額から直接控除して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、有形固定資産に表示していた「建物及び構築物」48億23百万円、「減価償却累計額」△34億8百万円、「機械装置及び車両運搬具」65億46百万円、「減価償却累計額」△53億38百万円、「工具、器具及び備品」68億86百万円、「減価償却累計額」△65億72百万円は、「建物及び構築物(純額)」「機械装置及び車両運搬具(純額)」「工具、器具及び備品(純額)」として組替えております。

(セグメント情報)

当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,719円 42銭	1,906円57銭
1株当たり当期純利益	99円 82銭	200円29銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	12,494,253	13,854,174
普通株式に係る純資産額(千円)	12,494,253	13,854,174
普通株式の発行済株式数(株)	7,743,000	7,743,000
普通株式の自己株式数(株)	476,457	476,457
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(株)	7,266,543	7,266,543

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	725,416	1,455,470
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	725,416	1,455,470
普通株式の期中平均株式数(株)	7,266,601	7,266,543

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動（2022年6月28日付）

(1) 代表取締役の異動

氏名	新役職名	現役職名
土居悦郎	退任	代表取締役社長
春日明	代表取締役社長 技術本部長	常務取締役 技術本部長 商品戦略室部長 生産本部管掌

(2) 取締役候補者及び異動

氏名	新役職名	現役職名
春日明	代表取締役社長 技術本部長	常務取締役 技術本部長 商品戦略室部長 生産本部管掌
関根健太郎	常務取締役 営業本部長 経営企画室部長	常務取締役 営業本部長 経営企画室部長 管理本部管掌
代永秀延	取締役 生産本部長	取締役 生産本部長
牧田直規	取締役 管理本部長	取締役 管理本部長

(3) 新任代表取締役社長の略歴

氏名 春日 明（かすが あきら）
 生年月日 1971年5月10日生（51歳）
 出身地 東京都
 最終学歴 工学院大学 工学部 電気工学科 卒業
 略歴 1995年4月 当社入社
 2014年7月 第三技術部長
 2018年4月 技術副本部長
 2019年6月 取締役技術本部長
 2020年4月 取締役技術本部長
 商品戦略室部長
 2021年6月 常務取締役技術本部長
 商品戦略室部長
 生産本部管掌
 所有株式数 3,000株

以上